平成２２年（再イ）第８１号
兵庫県姫路市増位新町１丁目21番地　野里マンション204
再生債務者　大塚　茂喜
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月11日　神戸地方裁判所姫路支部

平成２３年（再イ）第１４４号
札幌市東区北６条東８丁目１番３―1203号
再生債務者　岡島　誠司
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日
札幌地方裁判所民事第４部

平成２３年（再イ）第１５号
北海道登別市美園町２丁目29番地１
再生債務者　今　　順子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日
札幌地方裁判所室蘭支部再生係

平成２３年（再イ）第１６号
函館市千代台町15番19号
再生債務者　山岸　久子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日　函館地方裁判所

平成２３年（再イ）第１４号
宮城県黒川郡富谷町鷹乃杜四丁目８番22号
再生債務者　板垣　正昭
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日
仙台地方裁判所第４民事部

平成２３年（再イ）第１６号
富山市石田715番地５
再生債務者　荒山　清高
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日　富山地方裁判所

平成２３年（再イ）第２４号
三重県四日市市前田町30番47―507号
再生債務者　清水　隆光
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日　津地方裁判所四日市支部

平成２３年（再イ）第１４号
山口県美祢市美東町大田5375番地１　温湯第２団地２号棟101号
再生債務者　大倉　　浩
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日　山口地方裁判所

平成２３年（再イ）第１５号
山口県下関市彦島塩浜町３丁目15番６号
再生債務者　後藤　宗茂
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日
山口地方裁判所下関支部再生係

平成２３年（再イ）第１１号
愛媛県松山市元町１番８号
再生債務者　田上　久雄
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成23年８月11日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成23年８月12日　松山地方裁判所

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部公告第７号

平成23年10月２日に執行する取手都市計画事業下高井特定土地区画整理審議会委員選挙の選挙人名簿を縦覧に供したが、縦覧に供した選挙人名簿に異議の申出がなかったので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第22条第１項の規定に基づき、公告する。

また、この選挙において選挙すべき委員の数を下記のとおり定めたので、同条第４項の規定に基づき、公告する。

平成 23 年８月 26 日
独立行政法人都市再生機構
首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部
本部長　水野　政之

記

1　宅地の所有者が選挙すべき委員の数　11人
2　宅地について借地権を有する者が選挙すべき委員の数　１人

独立行政法人教員研修センター平成22事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、平成22事業年度独立行政法人教員研修センターの財務諸表について次のとおり公告します。

平成 23 年８月 26 日
茨城県つくば市立原３番地
独立行政法人教員研修センター
理事長　遠藤純一郎

貸　借　対　照　表
（平成23年３月31日）
単位：円

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		294,172,410	
前払費用		2,903,560	
未収収益		102,213	
未収入金		2,089,618	
立替金		79,675	
流動資産合計			299,347,476
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,242,109,290		
減価償却累計額	△ 1,803,150,572	2,438,958,718	
構築物	202,314,260		
減価償却累計額	△ 88,192,266	114,121,994	
機械装置	33,102,000		
減価償却累計額	△ 29,791,800	3,310,200	
車両運搬具	11,753,235		
減価償却累計額	△ 5,136,914	6,616,321	
工具器具備品	449,713,339		
減価償却累計額	△ 291,677,972	158,035,367	
土地		2,215,655,000	
有形固定資産合計		4,936,697,600	